

貸借対照表  
平成26年 3月31日 現在

法人名 社会福祉法人 啓和会  
啓和会事業会計

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	276,189,686	275,068,696	1,120,990	流動負債	62,187,562	74,939,439	-12,751,877
現金預金	124,888,951	116,314,880	8,574,071	未払金	32,378,502	34,011,544	-1,633,042
未収金	119,841,136	120,541,445	-700,309	預り金	28,764,060	40,045,395	-11,281,335
貯蔵品	33,600	0	33,600	前受金	1,045,000	882,500	
立替金	27,830,138	35,052,800	-7,222,662	固定負債	67,184,140	69,736,920	-2,552,780
前払金	2,230,140	1,620,060	610,080	設備資金借入金	31,420,700	37,527,600	-6,106,900
売掛金	96,136	189,272	-93,136	退職給与引当金	35,763,440	32,209,320	3,554,120
商品・製品	469,537	772,804	-303,267				
仕掛品	558,323	282,923	275,400				
原材料	241,725	294,512	-52,787				
固定資産	955,175,805	927,395,904	27,779,901	負債の部合計	129,371,702	144,676,359	-15,304,657
基本財産	618,590,845	641,122,816	-22,531,971	純資産の部			
建物	545,221,845	567,753,816	-22,531,971	基本金	240,421,702	240,421,702	0
土地	70,369,000	70,369,000	0	基本金	240,421,702	240,421,702	0
基本財産特定預金	3,000,000	3,000,000	0	国庫補助金等特別積立金	228,290,846	239,575,556	-11,284,710
その他の固定資産	336,584,960	286,273,088	50,311,872	国庫補助金等特別積立金	228,290,846	239,575,556	-11,284,710
建物	5,507,031	0	5,507,031	その他の積立金	253,309,000	213,748,000	39,561,000
構築物	13,205,662	14,354,912	-1,149,250	人件費積立金	15,000,000	15,000,000	0
機械及び装置	4,871,648	4,782,432	89,216	修繕積立金	13,000,000	13,000,000	0
車輛運搬具	1,174,642	2,517,234	-1,342,592	備品等購入積立金	15,000,000	15,000,000	0
器具及び備品	15,139,039	14,744,544	394,495	建設積立金	210,309,000	170,748,000	39,561,000
建設仮勘定	3,768,337	0	3,768,337	次期繰越活動収支差額	379,972,241	364,042,983	15,929,258
権利	1,224,670	1,224,670	0	(うち当期活動収支差額)	55,490,258	66,148,913	-10,658,655
ソフトウェア	121,491	191,976	-70,485				
人件費積立預金	15,000,000	15,000,000	0				
修繕積立預金	13,000,000	13,000,000	0				
備品等購入積立預金	15,000,000	15,000,000	0				
建設積立預金	210,309,000	170,748,000	39,561,000				
その他の固定資産	38,263,440	34,709,320	3,554,120				
				純資産の部合計	1,101,993,789	1,057,788,241	44,205,548
資産の部合計	1,231,365,491	1,202,464,600	28,900,891	負債及び純資産の部合計	1,231,365,491	1,202,464,600	28,900,891

〔脚注〕	1	減価償却費の累計額	412,736,180円
	2	徴収不能引当金の額	0円
	3	移行時特別積立預金の積立不足額	0円

〔注記〕 1 重要な会計方針

(1) 貯蔵品の評価方法 最終仕入原価法

(2) 有価証券の評価方法 総平均原価法

(3) 退職給与引当金の計上基準 共助会退職共済掛金のうち企業主負担分を退職給与引当金に計上(生活介護経理区分)している。

2 重要な会計方針の変更 なし

3 基本財産の増加 なし

4 基本金及び国庫補助金等特別積立金の取り崩し なし

5 担保に供されている資産の種類及び金額

基本財産建物	526,313,814円
基本財産土地	62,713,000円

担保している債務の種類及び金額

設備資金借入金	31,420,700円
---------	-------------

6 重要な後発事象 なし

7 減価償却

減価償却資産については、定額法による減価償却を実施する。

減価償却資産の耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年3月31日大蔵省令第15号)による。

減価償却の残存期間は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価格の10%とし、さらに備忘価格(1円)まで償却を行うものとする。平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、残存期間をゼロとし、備忘価格(1円)を控除した金額に達するまで償却するものとする。無形固定資産の残存価格はゼロとする。